

平成 3 0 年 第 2 回 猪苗代町議会定例会

町長説明要旨（ 6 / 6 ）

本日、平成 3 0 年 第 2 回 猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 2 9 年度繰越明許費繰越の報告、出資法人等の経営状況報告、そして平成 3 0 年度一般会計を含む 6 件の補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（消防団員の確保について）

はじめに、消防団員の確保について申し上げます。

消防団は、消防組織法に基づき市町村に置かれる消防機関であり、通常火災出動はもとより、地震や風水害等の大規模災害が発生した場合にも、

住民の避難支援や被災者の救出など、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たしております。

しかしながら、近年の少子高齢化や就業構造の変化などに伴い、消防団員数は全国的にも年々減少を続けているところです。

本町においても団員の確保は喫緊の課題であることから、その対策の一環として、昨年度に国の委託事業の採択を受け、「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」を実施いたしました。

そのなかで、まず、磐梯まつりにおいては消防団活動を紹介しながら、その魅力を来場者にPRするとともに、火災等が発生した場合には、団のなかでいち早く情報を共有できるよう、新たなメールシステムを構築したところであります。

また、本事業では「消防団応援の店登録制度」を設け、独自のアイデアにより消防団員を応援する店舗・事業所を町内から募集・登録し、町ホームページで公表しております。

この応援の店は、今月 1 日現在で目標を大きく上回る 31 店舗が登録され、それぞれに各種サービスを展開しております。

今後とも登録店舗等を随時募集し、団員の活動を

側面から支援しながら団員の確保を図るとともに、災害が発生した場合には、消防団とともに地域住民を守る自主防災組織の育成にも努力してまいり所存であります。

（農業情勢について）

次に、本町の農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻につきましては、4月下旬に気温の上昇があり、一部農家で苗焼けが発生いたしました。全体的には播種時期から田植え期、また、その後の天候にも恵まれ順調に生育しており、今年の豊作と農作業の無事故を願っているところであります。

さて、全国ベースでは、主食用米の需要が毎年8万トンずつ減少している中、平成30年産からは、新たな米政策として、国による生産数量目標の配分が廃止され、産地自らの経営判断により需要に応じた作付けを行うこととなりました。

福島県でも主食用米の過剰作付けを防ぐため、国に代わり県協議会が当面の間、地域協議会に生産数量の目安を提示することとなり、本町では、ほ場面積の60パーセント以内を目標に定めたところであります。

その結果、生産数量の目安が面積換算で

1, 579ha に対し、5月末現在の主食用水稻の作付面積は1, 590ha で、目安を若干上回ったものの概ね目標に近い面積となっております。

ご協力いただきました集落推進員及び農業者の皆様には、改めて御礼を申し上げます。

また、本町では、野菜ではトマトとアスパラガス、花きではトルコギキョウとカラーを重点品目に位置付けるとともに、そば、大豆、飼料用米などを戦略作物として奨励し、収益性の高い農業経営の確立に努めてまいります。

さらには、米の海外販売にも積極的に取り組んでおり、本年度は「会津よつば農業協同組合 猪苗代稲作部会」が、新たに「いなわしろ天のつぶ」60トンを輸出する見通しが立ったところであります。

今後ますます厳しくなることが予想される農産物の産地間競争に勝ち残り、消費者に選ばれる産地となるため、農産物の品質向上をはじめ、生産工程管理を行うギャップの取組み、米の海外販売、ブランド化や6次化への取組みを積極的に進め、農家所得の向上につなげてまいります。

（経済情勢について）

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府発表の4月の「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、緩やかに回復している。」としております。

また、県内の経済情勢ですが、東北財務局福島財務事務所の4月「福島県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は回復しつつある。」としており、また、先行きについては、「各種政策の効果などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などによる影響に注意する必要がある。また、原発事故後の状況に留意が必要である。」と総括しております。

このようななか町では、町内事業者の金融支援策として信用保証料補給制度等を実施しておりますが、すみやかな認定と信用保証料及び償還利子補給の早期交付を引き続き行ってまいります。

（雇用情勢について）

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の報告によりますと、県内の新規高等学校卒業者の就職内定率は3月末時点で99.4%となり、昨年度を0.1ポイント下回るも引き続き高水準を維持しております。

就職内定者数は4,581人で、うち、県内ハ

ローワーク受理求人への就職割合は3,426人で、県内比率は74.8%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の月例報告によると、3月分の有効求人倍率は県内が1.34倍、会津若松管内は有効求職者数が3,985人、有効求人数が4,774人で、有効求人倍率は1.20倍と、昨年同期を0.8ポイント下回る状況となっております。

このようななか、町では、商工会と連携しながら、「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知し、若年者の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における求人情報の定期的な提供と相談窓口の充実を図り、登録者の就職に繋げてまいりたいと考えております。

（観光振興対策について）

次に、平成30年度の観光振興対策について申し上げます。

今年は桜の開花が例年より早く、町商工会青年部による「七色ライトアップ」も定着し、本町の桜の名所となっている「観音寺川の桜」も、今年はゴールデンウィーク前に見ごろを向かえ、さらに開花期間も短かったことから、昨年と比較しますと25%減の約8万4千人の来場であったと推

計しております。

本町では猪苗代観光協会と連携し、ホームページやフェイスブックで町内の桜の情報発信に努めるとともに、町内の桜のPRと飲食やお土産品の購入、さらには体験などを組み合わせた「春爛漫、猪苗代「桜」スタンプラリー」を、昨年引き続き実施しているところであります。

また、福島県の地域創生総合支援事業の採択を受け、「戊辰150周年関連事業」や「インバウンド対策事業」を新たに取り組み、本町観光の復興に取り組んでまいります。

今後も町内観光事業者や関係団体の皆様と連携を図りながら、地域にある観光資源の有効活用と磨き上げを行い、さらなる観光振興に努めてまいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

平成29年の本町観光入込数は、「道の駅猪苗代」を除くと、前年とほぼ変わらない約165万人で、平成22年と比較すると、まだ80%を下回っております。

この要因としましては、夏休み期間中の8月と

紅葉シーズンの10月の天候不順が影響したものであると思います。

これまで特に落ち込みが大きかった教育旅行については、町が取組んで来た風評被害対策関連事業や関係者の皆様のご尽力により、徐々にではありますが回復して来ており、昨年は震災前の8割程度、また、外国人宿泊者については5割弱程度の回復と分析しております。

そのため、本年度も観光宿泊者を10万人増加させることを目的に、教育旅行のバス助成を継続するとともに、5月15日にはプレミアム付旅行券「猪苗代町ハッピートラベルチケット」の第1期分3,000セットの発売を開始したところ、翌日には完売となっております。

あわせて、外国人10名以上を送客したエージェントへ支援金を交付する「猪苗代町外国人誘客支援金交付事業」、国内宿泊者を送客したエージェントへ支援金を交付する「猪苗代町観光誘客支援金交付事業」も開始したところであり、引き続き国内をはじめ、インバウンドにも力を入れ、観光客の呼び戻しを図ってまいります。

また、磐梯山周辺町村と連携したバスツアーをはじめとする観光復興事業を実施するとともに、今年は「サイクル・エイド・ジャパン 2018 イ

ン 猪苗代 マウンテングバイク ライド 磐梯山」と称して、10月にマウンテングバイクの大会を開催することとしましたので、新たな観光客の誘客に結びつけながら本町観光の復興に取り組んでまいります。

（原子力損害の損害賠償請求と支払い状況について）

次に、東京電力の町内事業者に対する損害賠償の状況について申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社社会津若松補償相談センターからの情報によりますと、本年4月末現在の本町事業者に対する損害賠償金の支払額は、延べ3,350件で、約185億1千6百万円となっております。

町東日本大震災風評被害対策会議では、毎月町商工会で開催される会津若松補償相談センター主催の相談会について、引き続き町民の皆様にチラシを回覧し、損害賠償請求漏れがないよう努めて参ります。

（文化財の保護啓蒙について）

次に、文化財の保護、^{けいもう}啓蒙について申し上げます

す。

今年は明治維新、そして戊辰戦争から150周年を迎えた節目の年であり、全国で様々なイベントが開催されております。

本町におきましても、戊辰戦争150周年のPRのための「のぼり旗」を作成し、土津神社や猪苗代城跡、母成峠古戦場跡、十六橋などの関連史跡に設置して、その周知を行っているところです。

また11月には、猪苗代地方史研究会との共催事業として、^{かん だ やまぶき}神田山吹氏による「あらためて名君保科正之公と少年白虎隊を知ろう」と題した記念講演を開催することで、多くの皆様に会津の地で培われた「義の心」を発信し、歴史の大切さを伝えてまいる所存です。

（横向高原リゾート㈱の株式譲渡について）

次に、横向高原リゾート株式会社の株式譲渡について申し上げます。

去る5月24日に同社取締役会が開催され、株式会社マックアースが保有する全株式1万3千328株を東京都港区の原田秀雄氏に譲渡する件が承認されました。その詳細は、会期中に開催されます議会全員協議会においてご説明申し上げます。

すので、議員各位のご理解とご協力をお願いする次第であります

（提出案件について）

次に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、
専決処分の報告案件が 1 件、
平成 29 年度繰越明許費繰越の報告案件が 1 件、

出資法人等に係る経営状況報告案件が 6 件、
専決処分の承認案件が 5 件、
平成 30 年度補正予算案件が 6 件、
条例の一部改正案件が 4 件、
工事請負契約の締結に関する案件が 1 件、
財産の取得に関する案件が 1 件、
そして、自動車物損事故による損害賠償及び和解に関する案件が 1 件の、
計 26 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますよう、お願い申し上げます。

（追加提出案件について）

そして、最後になりますが、本町の農業振興の一環として、ブランド米製品化及び担い手農家のコスト削減を目的に、会津よつば農業協同組合が本町に品質向上物流合理化施設、仮称ＪＡ会津よつば猪苗代ライスターミナルの整備を計画しております。

国庫補助事業の採択を予定しており、過日開催された農協総代会でも決定されたことから、施設整備に係る補助金を予算計上する必要性が生じたので、今議会中に町一般会計補正予算第３号を編成し、追加提案することといたしております。

事業計画の詳細については、後刻機会を設け、ご説明申し上げますので、議員各位のご理解とご協力をお願いする次第であります

どうぞ、よろしく願いいたします。